

7. 町民所得推計

市町村民所得とは国民経済計算体系という国際的な基準に基づき、各市町村の経済活動によって、1年度間に新たに生み出された付加価値を、生産・分配の二面から推計したもの。
市町村別の産業構造、経済規模、経済成長率、所得水準等を総合的に理解することができる。

1 経済活動別町内総生産(実数)

(単位:百万円)

産 業 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
町内総生産 (4+5-6-7)	63,982	62,220	64,251	72,353	72,768
1. 第1次産業	9,648	8,694	7,516	11,964	13,471
農 業	9,639	8,686	7,507	11,954	13,462
林 業	9	8	9	9	8
水 産 業	0	0	0	0	0
2. 第2次産業	24,510	22,775	24,249	25,988	24,850
鉱 業	0	0	0	0	0
製 造 業	17,436	16,630	20,442	22,727	21,810
建 設 業	7,074	6,145	3,808	3,260	3,039
3. 第3次産業	31,450	31,318	33,953	35,942	35,870
電気ガス水道	1,177	1,076	1,126	1,005	944
卸売小売業	3,680	3,628	3,658	3,770	3,801
金融保険業	1,211	2,309	3,304	4,250	4,490
不動産業	11,313	11,314	11,408	12,064	12,227
運輸通信業	2,865	2,975	3,232	3,571	3,445
サービス業	5,893	5,641	5,741	5,871	5,527
政府・非営利	5,310	5,375	5,484	5,411	5,435
4. 小計(1+2+3)	64,604	63,786	65,718	73,893	74,190
5. 輸 入 税	543	582	677	796	855
6.(控除) 消費税	378	398	412	524	516
7.(控除) 帰属利子	1,791	1,750	1,731	1,812	1,761

※数値について、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の和が一致しない場合がある 資料:平成20年度 市町村民経済計算

2 町民所得(分配)

(単位:千円)

分 類	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
町民所得(1+2+3)	64,604	61,604	60,730	63,155	61,645
1 雇用者所得	35,449	35,326	35,369	36,122	36,092
2 財 産 所 得	1,916	2,801	3,005	4,184	1,709
3 企 業 所 得	27,239	23,476	22,357	22,848	23,845
1人当たりの 町民所得	2,670	2,609	2,577	2,684	2,646

※数値について、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の和が一致しない場合がある 資料:平成20年度 市町村民経済計算